【別紙1】

平成23年度概算要求（一般会計）における予算の組替えについて

要求①

①総予算組替え対象経費の要求

（単位：百万円）

	①総予算組替え対象経費に係る22’当初予算額	②総予算組替え対象経費に係る23’概算要求額	③22’当初からの削減額（＝②-①）
経済産業省所管	410,967 （含エネ特繰入：992167）	363,338 （含エネ特繰入:934,298）	47,629

（参考）要望額（元気な日本復活特別枠「要望」）
106,683

○要求に係る主な減要因

（単位：百万円）

事業名	22’当初予算額	23’概算要求額	比較増△減額	備　　考
産業技術人材育成支援事業ほか3事業	8,603	4,397	△ 4,206	行政事業レビュー公開プロセスの評決結果を確実に反映
生体機能国際協力基礎研究拠出金ほか5事業	10,836	9,666	△ 1,170	第一次仕分けで「予算を削減」することとされた事業をさらに縮減
資源循環実証事業ほか10事業	5,333	3,326	△ 2,007	第二次事業仕分け・独法独自仕分けで独立行政法人の事業を当省の直接執行に組替え
工業用水道事業調査費ほか6事業	825	0	△ 825	行政事業レビュー公開プロセスの結果を横展開した結果、廃止
地域新事業創出発展基盤促進補助事業ほか21事業	22,700	15,953	△ 6,747	行政事業レビュー公開プロセスの結果を横展開した結果、類似事業を統合・効率化
地域企業立地促進等補助事業ほか2事業	2,448	1,583	△ 865	行政事業レビュー公開プロセスの結果を横展開した結果、他事業との重複部分を廃止
創造的産学連携体制整備事業ほか2事業	462	271	△ 191	行政事業レビュー公開プロセスの結果を横展開した結果、費用対効果の低い一部事業を廃止
地域新成長産業創出促進事業ほか4事業	27,486	24,840	△ 2,646	行政事業レビュー公開プロセスの結果を横展開した結果、受益者負担を導入
産業人材裾野拡大支援事業ほか1事業	366	316	△ 50	行政事業レビュー公開プロセスの結果を横展開した結果、確実に自立の見込める範囲に絞り込み

安全保障貿易管理対策事業ほか4事業	4,353	2,324	△ 2,029	行政事業レビュー公開プロセスの結果を横展開した結果、実施方法の見直しにより、政策効果を低下させずに予算を削減
経済産業人材育成支援研修事業ほか4事業	3,719	2,690	△ 1,029	行政事業レビュー公開プロセスの結果を横展開した結果、特定の公益法人「決め打ち」をやめ公募制を導入
工業動態統計委託費ほか58事業	45,799	30,163	△ 15,636	行政事業レビュー公開プロセスの結果を横展開した結果、経費の絞り込み、効率化を実施
独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金ほか6事業	106,002	104,393	△ 1,609	各独法の中期計画に従い、一般管理費、人件費、既存事業費を削減
庁費	12,299	12,068	△ 231	追加的な経費削減努力による削減。
産業経済研究委託費ほか12事業	3,866	2,921	△ 945	政策の企画立案のための調査委託費について,白書作成や閣議決定実施に不可欠なものを除き、実施の効率化による削減。
施設費整備費	2,904	2,106	△ 798	改修工事の先送り等による削減
統合データベースプロジェクトほか28事業	16,370	2,994	△ 13,376	事業終了等に伴う減額。
	274,371	220,011	△ 54,360	

○要求に係る主な増要因

(単位:百万円)

事業名	22'当初予算額	23'概算要求額	比較増△減額	備　　考
日本政策金融公庫補給金	14,676	18,200	3,524	日本政策金融公庫が行う損失補填又は利子補給など必要な経費を手当てする。
海洋鉱物資源調査事業	0	660	660	新海洋資源調査船等を使用して、海底熱水鉱床等の資源量評価に必要なデータの取得及び分析等の調査を委託。
	14,676	18,860	4,184	

②年金･医療等に係る経費の要求

(単位：百万円)

	①22’当初予算額	②自然増	③年金･医療等に係る概算要求額	④効率化額
経済産業省所管	-	-	-	

○要求に係る主な減要因

(単位：百万円)

事業名	22’当初予算額	23’概算要求額	比較増△減額	備　　考
該当無し	-	-	-	

○要求に係る主な増要因

(単位：百万円)

事業名	22’当初予算額	23’概算要求額	比較増△減額	備　　考
該当無し	-	-	-	

③元気な日本復活特別枠「要望」

「要望」

（単位：百万円）

	要望額
経済産業省所管	106,683（含：エネ特繰入分）

○「要望」項目

（単位：百万円）

番号	事業名	23’要望額	22’当初予算額	（参考）23’概算要求額	備　　考
1	低炭素社会を実現する新材料パワー半導体プロジェクト	2,000	0	1,565	新規事業 ○　平成22年度から5ヵ年計画の研究開発事業であるが、23年度より、新たに新エネルギー・産業技術総合開発機構（ＮＥＤＯ）において、予算執行、プロジェクト管理、中間・事後評価等、厳格なＰＤＣＡに基づいた研究開発マネジメントを実施し、実用化、事業化を新規事業として加速させることにした。 ○　要求枠では、当初の計画通り、ＳｉＣウエハ作製を中心とした基盤技術開発を実施。 ○　しかしながら、海外におけるＳｉＣの研究開発が急進展しており、市場シェア獲得のためにはＳｉＣウエハの量産化技術開発、次世代自動車、家電等に利用されるＳｉＣパワー半導体、次世代インバータの開発を前倒しで実施することが必要。 ○　このため、特別枠では、早期の事業化をにらみ、ＳｉＣウエハの量産化技術開発の加速、デバイス製造技術開発、量産化技術開発の加速を行い、早期のオールＳｉＣ自動車の実現や、ＳｉＣパワー半導体市場における国際競争力強化につなげる。

2	低炭素社会を実現する超低電力デバイスプロジェクト	1,800	0	2,425	新規事業 ○平成22年度から5ヵ年計画の研究開発事業であるが、23年度より、既存事業を統合すると共に、新たに新エネルギー・産業技術総合開発機構（ＮＥＤＯ）において、予算執行、プロジェクト管理、中間・事後評価等、厳格なＰＤＣＡに基づいた研究開発マネジメントを実施し、実用化、事業化を新規事業として加速させることにした。 ①次世代の半導体微細加工に関する評価基盤技術開発 要求枠では、ＥＵＶ露光システム構築に最低限必要となるマスク・レジスト部分の検査・評価技術の確立を目指す。しかしながら、これだけでは、半導体基板上にＥＵＶ露光による回路図が正確に描画されたか否かが不明確であり、実用化には至らない。このため、前倒しして、特別枠で、極微細な回路図が正しく描画されているかを検査する技術を開発する。これにより、世界に先駆けて次世代の半導体微細加工に関する評価技術を確立し、国際競争が激しい半導体微細加工分野で我が国がリードする。 ②革新的な次世代低消費型デバイスの開発 要求枠では、デバイスの動作電圧を1.3Vから0.4V以下に下げるための前提として最低限必要となる、素子を配線層に組み込むための共通的な基盤技術を開発する。しかし、これだけでは、次世代低消費型デバイスの実用化にはつながらないため、特別枠では、メモリ等の装置に合わせ、新たな構造を持つデバイス技術を前倒しして開発し、低電圧で動作可能なデバイスを実現。これにより、国際的に開発競争の激しい次世代低消費型デバイスを世界に先駆けて開発する。
3	低炭素社会を実現する超軽量・高強度革新的融合材料プロジェクト	1,240	0	600	新規事業 ○平成22年度から5ヵ年計画の研究開発事業であるが、23年度より、新たに新エネルギー・産業技術総合開発機構（ＮＥＤＯ）において、予算執行、プロジェクト管理、中間・事後評価等、厳格なＰＤＣＡに基づいた研究開発マネジメントを実施し、実用化、事業化を新規事業として加速させることにした。 ○　平成22年度から5ヵ年計画の研究開発事業であるが、23年度より、実用化、事業化の加速に向けて増額要求。 ○　要求枠では、ＣＮＴの形状・物性の制御、評価技術など共通的基盤技術を実施する。 ○　特別枠では、要求枠で研究される共通的基盤技術を活用し、金属、炭素繊維、液体、プラスチック、ゴムの５つの素材それぞれに特有な融合技術開発を進め、具体的な新機能材料を開発する。 ○　これにより、世界に先駆け、CNTの特性を活かした高効率放熱材料や透明導電性フィルムなどの応用製品の市場投入を２０１５年前後から実現し、低炭素社会の構築、新市場の創出に寄与するとともに新たな雇用の創出に貢献する。

4	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発	1,900	0	0	新規事業 ○　半導体やディスプレイは、今後も大きな需要拡大が見込まれることから、生産によるエネルギー消費も急速に増加すると予想される。このような事態を解決することが、低炭素社会を実現するために急務。 ○ また、今後、ディスプレイ分野では電子ペーパーや超大型表示装置など有望な新製品の開発が期待されているが、そのためには高効率な生産プロセスを開発することが必要。 ○ このため、印刷プロセスを応用することにより、従来より革新的に省エネ、高効率、かつ低コストで電子デバイスの製造を可能とする新技術の研究開発を新規に行う。
5	グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発	1,360	1,080	370	○　平成２０年度に開始した研究開発事業であるが、23年度より、実用化、事業化の加速に向けて増額要求。 ○　要求枠では、当初の計画通り、環境配慮の観点から着実に推進すべき事業として「機能性化学品の革新的製造プロセス基盤の開発」を実施。 ○　しかしながら、近年、海外との間で機能性化学品を取り巻く分野の国際競争が激化している。このため、製造プロセスに留まらず、原料面での競争力強化、更には製造された有機ＥＬ等の先端材料を迅速に実用化に結び付けるための評価基盤の開発を前倒しで実施することが必要。 ○　このため、特別枠では、早期の事業化をにらみ、バイオマスから化学品を製造する技術開発、有機ＥＬ等の評価基盤技術の開発の加速を行い、先端化学材料市場を世界に先駆けて創出する。

6	世界的産官学連携研究センター整備事業	1,000	0	0	新規事業 ○グリーン･イノベーションに必須の基盤技術であるナノテクノロジーの研究開発を加速するため、世界的なナノテク拠点を目指す「つくばイノベーションアリーナ（TIA）」の中核施設として、以下の3つの拠点機能を有した世界的産学官連携研究センターを整備する。 ①研究開発拠点 ナノテクノロジーの高度化･複雑化に適切に対応するための、最先端の共同研究･分野横断的な融合による、高付加価値な研究成果の創出。 ②性能･安全性評価拠点 分野横断的な融合により生まれたナノテク分野の新技術･新材料の幅広い応用方法の開発及び人体等への影響の把握による、実用化への橋渡し。 ③高度人材育成拠点 ナノテク分野に関する研究開発･産業化を支えるための、最先端の研究と教育の融合による、高度な研究開発人材の継続的な輩出。 ○本センターの整備により、ナノテク分野の研究開発･実証から性能･安全性評価、人材育成まで、研究開発･産業化を支える基盤を構築する。 ○本センターは、つくばイノベーションアリーナ（TIA）の中核機関の1つである産業技術総合研究所が整備し、物質･材料研究機構、筑波大学、日本経済団体連合会や、共同プロジェクト参加企業等との連携により運営する。
7	生活支援ロボット実用化プロジェクト	840	1,525	1,050	○　平成21年度から5ヵ年計画の研究開発事業であるが、23年度より、生活支援ロボット実用化の加速に向けて増額要求。 ○　要求枠では、既に対人安全技術を導入中のロボットを対象とし、必要最低限の安全性検証手法の確立を行う。これに対し特別枠では、集中的に試験を行うことにより試験データの分析を加速し、安全基準案の策定を1年程度加速する。また、対象とするロボット数を増やすことにより、多様なロボットの安全基準案を策定する。これにより、我が国が国際標準提案をリードする。 ○　両事業を一体的に行うことにより、生活支援ロボットの実用化が加速される。

8	がん超早期診断・治療機器総合研究開発プロジェクト	1,600	1,220	477	○　平成22年度から5ヵ年計画の研究開発事業であるが、23年度より、従来技術では早期発見が困難であり、死亡率が高い肺がん、肝臓がん、膵臓がん等を中心に対象がんを拡大し、早期段階でのがん対策の実現を加速するため増額要求を行う。 ○　要求枠では、がん検診（スクリーニング）や治療後の予後管理を行うための血液検査装置、微小ながんの悪性度等の定量的な病理診断を支援する装置など、微小ながんの段階から治療が必要な患者を特定する技術を開発。 ○　特別枠では、要治療と特定された患者に対し、微小ながんの位置等を正確に把握し、微小ながんを最適に治療する機器を開発する。これら機器の開発及び実用化が実現して初めて、超早期のがん発見、治療が可能となり、がんによる死亡者の減少に貢献するとともに、がん患者の身体的負担を大きく軽減することにつながる。これにより、診断から治療、予後管理まで一貫した早期段階での総合的ながん対策を実現する。

9	幹細胞実用化に向けた評価基盤技術開発プロジェクト	1,340	0	0	新規事業 ○本事業は、ｉＰＳ細胞など幹細胞品質評価装置の開発を行い、品質の安定した幹細胞の入手を可能とすることで、厳しい基準の安全性が要求される再生医療等の産業における幹細胞利用の促進を目的としている。 ○本事業は、新成長戦略に掲げられた「再生医療の実現化ハイウェイ」を構成する具体的施策として、文部科学省及び厚生労働省と協働で推進していく。各省間の役割分担は以下のとおり。 ・文部科学省：新たな再生医療技術に関する基礎研究の推進（ｉＰＳ細胞の最適な作製方法、目的細胞への誘導方法の研究　等） ・経済産業省：再生医療の実現化を支える産業基盤を構築、産業応用を推進（ｉＰＳ細胞など幹細胞品質評価装置の開発等） ・厚生労働省：再生医療の臨床研究の推進 ○また、幹細胞を用いた再生医療の実現に向け、内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省による「ｉＰＳ細胞等研究連絡会」を設置しており、基礎研究から実用化まで一貫した推進体制を構築している。 ○なお、経済産業省で既に実施している「幹細胞産業応用促進基盤技術開発」では、ヒトの幹細胞を利用して医薬品の安全性を簡便に評価する創薬スクリーニングシステムを開発しており、幹細胞の産業応用事例の早期創出を目指している。
10	課題解決型医療機器の開発･改良に向けた病院･企業間の連携支援事業	3,000	0	0	新規事業 国民を守る新医療の実用化を促進（メディカルイノベーション）するため、厚生労働省、文部科学省、経済産業省の3省が連携して、各種の事業を実施。具体的な役割分担は以下のとおり。 ○厚生労働省･･･主に医療機関を対象に、新たな医療技術の有効性や安全性を確かめる臨床研究の推進や、そのための研究拠点の整備を中心とした事業を実施。 ○文部科学省･･･主に大学等の研究機関を対象に、有望な基礎研究シーズの支援や、そのための研究拠点の整備を中心とした事業を実施。 ○経済産業省･･･医療機器産業の国際競争力強化を目指し、産業界を中心とした医療機器の研究開発に関する事業を実施。
11	医療サービス国際化推進事業	1,000	0	0	新規事業 厚生労働省において、新成長戦略の工程表に従い、２０１１年度に外国人患者受入れに資する医療機関認証制度の整備を行うための支援事業を実施。

12	医療情報化促進事業	1,500	0	0	新規事業 本事業は、IT戦略の工程表に示される関係省庁の役割分担に基づいて、実施する。 具体的には、 ◯「どこでもＭＹ病院」：IT戦略工程表中の「モデル事業の実施」、「民間サービス創出に関わる調査」等について経済産業省が予算化し、厚生労働省等他省庁と連携を図りながら事業を行う。 ◯「シームレスな地域連携医療の実現」：「対象疾病に係る地域連携医療情報ネットワークの構築に向けたモデルプラン実施」等について経済産業省が予算化し、厚生労働省等他省庁と連携を図りながら事業を行う。
13	インフラ／システム輸出促進調査等委託費	1,500	0	650	新規事業 ◯インフラ関連産業・システム輸出の促進のため、本事業の他、「環境・医療分野の国際研究開発・実証プロジェクト」、「小型化等による先進的宇宙システムの研究開発」、「可搬統合型小型地上システムの研究開発」、「経済産業人材育成研修事業」による総合的な支援を図る。 ◯分野毎に実施するインフラ／システム輸出支援事業のうち、事業実施可能性調査を目的とした各事業を本要望事業に大括り化し統合整理。
14	環境・医療分野の国際研究開発・実証プロジェクト	5,640	0	0	新規事業 ◯インフラ関連産業・システム輸出の促進のため、本事業の他、「インフラ・システム輸出促進調査等委託費」、「小型化等による先進的宇宙システムの研究開発」、「可搬統合型小型地上システムの研究開発」、「経済産業人材育成研修事業」による総合的な支援を図る。 ◯平成２２年度においては水及びリサイクル分野の事業を個々に実施していたが、平成２３年度より需要の拡大が見込まれる公害防止やノンフロン、医療分野も新たに追加。その上で、環境・医療分野の研究開発・実証事業として大括り化。

15	小型化等による先進的宇宙システムの研究開発	3,360	0	0	新規事業 ○インフラ関連産業・システム輸出の促進のため、本事業の他、「インフラ・システム輸出促進調査等委託費」、「環境・医療分野の国際研究開発・実証プロジェクト」、「可搬統合型小型地上システムの研究開発」、「経済産業人材育成研修事業」による総合的な支援を図る。 ○低コスト、短納期を実現する世界最高水準の高性能小型衛星の研究開発を通じた国際競争力強化。 ○本事業は「可搬統合型小型地上システムの研究開発」と一体的な開発を実施。 ○宇宙技術の世界展開　２７２億円【文科省】 文科省は、地球観測科学衛星を開発し、得られた衛星データを提供することにより、衛星システムの輸出に際してその付加価値を高め、インフラ・システム輸出を支援する。
16	可搬統合型小型地上システムの研究開発	2,280	630	0	新規事業 ○インフラ関連産業・システム輸出の促進のため、本事業の他、「インフラ・システム輸出促進調査等委託費」、「環境・医療分野の国際研究開発・実証プロジェクト」、「小型化等による先進的宇宙システムの研究開発」、「経済産業人材育成研修事業」による総合的な支援を図る。 ○小型化、低コスト化、高性能化、運用の効率化を実現する地上システムの研究開発を通じた国際競争力強化。 ○本事業は「小型化等による先進的宇宙システムの研究開発」と一体的に実施。 ○宇宙技術の世界展開　２７２億円【文科省】 文科省は、地球観測科学衛星を開発し、得られた衛星データを提供することにより、衛星システムの輸出に際してその付加価値を高め、インフラ・システム輸出を支援する。
17	経済産業人材育成支援研修事業	1,210	2,800	1,900	新規事業 ○インフラ関連産業・システム輸出の促進のため、本事業の他、「インフラ・システム輸出促進調査等委託費」、「環境・医療分野の国際研究開発・実証プロジェクト」、「小型化等による先進的宇宙システムの研究開発」、「可搬統合型小型地上システムの研究開発」による総合的な支援を図る。 ○インフラ・システムの運営、維持管理に係る人材育成事業の追加 従来の技術者・管理者に対する生産・管理技術研修に加え、我が国企業のインフラ・システム型ビジネスの国際展開を促進するために不可欠な運営・維持管理人材も含めた現地人材育成などソフト面での支援を官民一体となって推進する。

18	アジア拠点化促進高付加価値拠点立地推進事業費補助金	2,000	0	0	新規事業 ○関連する要求・要望：アジア拠点化促進高付加価値拠点立地推進調査等委託費 　本補助金による支援措置の対象となる企業は、関連する委託費でのグローバル企業の発掘・誘致に向けた調査を通じ、絞り込まれた中から認定される。
19	アジア拠点化促進高付加価値拠点立地推進調査等委託費	573	0	90	新規事業 ○関連する要求・要望：アジア拠点化促進高付加価値拠点立地推進事業費補助金 本委託費により、日本への投資が有望な企業が絞り込まれ、それらの企業の中から、関連する補助金による支援措置により、グローバル企業の呼び込みが図られる。
20	クールジャパン戦略推進事業	1,920	0	0	新規事業 ○関係省庁と一体となって推進する。外務省の在外公館における日本文化の紹介事業、文化庁の次世代人材育成、農水省の食文化や農産品の輸出促進、観光庁の訪日観光キャンペーン、総務省の海外との番組共同制作・放送事業などと協力して実施する。
21	アジア太平洋基準認証協力推進事業	1,000	0	0	新規事業 ○効率的な事業推進を図るため、相互補完可能な施策がないかよく気を付け、連携の道を模索する。
22	中小企業海外展開等支援事業（日本貿易振興機構事業＋中小企業基盤整備機構事業）	3,500	2,304	0	-
23	中小企業人材対策事業	7,000	0	0	新規事業 「中小企業人材確保支援事業（ジョブカフェ）（6．5億円）」との関係 ○本事業が、主に職場実習等を通じて就職意識が高い新卒者と中小企業との直接の出会いの場を設け、マッチングを実現するものであるのに対し、ジョブカフェ事業では主に、中小企業の人材確保スキル向上ためのコンサルティングやセミナー等を実施。また、本事業の周知や、新卒者就職応援プロジェクトに参加する新卒者等に対するカウンセリング等においてジョブカフェを活用する等、連携を図る。 「未就職卒業者の早期就職支援事業（厚生労働省73億円）」との関係 ○本事業は新卒者等の雇用拡大のみならず中小企業の人材確保による生産性向上を目的としており、中小企業に特化した職場実習（インターンシップ）の手法をとっている。一方、厚生労働省の事業は、卒業後3年以内の既卒者を正規雇用へ向けて育成するため有期で雇用し、その後正規雇用へ移行させる事業主に対し、既卒者の受入に係る負担を軽減し、採用インセンティブを高めること等が目的。

	エネルギー特別会計への一般会計繰り入分による要望事業				
24	革新的低炭素技術集約産業の国内立地の推進	30,000	0	0	新規事業 ○今後、政府全体で日本国内投資促進プログラムが策定されることとなっており、国内の雇用創出や産業競争力強化の観点から、国内投資促進のための総合的な政策パッケージを取りまとめる予定。
25	次世代エネルギー・社会システム実証事業	8,200	5,400	10,000	○関連事業として、次世代エネルギー技術実証事業（23年度要求：２０億円、要望枠：２０億円）がある。 ○次世代エネルギー技術実証では、本要望ほど多様な要素を含まないが、より限定的で特徴的な需要構造エリアでのきめ細かい実証や、地域資源・環境等を活用した先進的な内容を含む実証を実施する。
26	次世代エネルギー技術実証事業	2,000	0	2,000	新規事業 ○関連事業として、次世代エネルギー・社会システム実証事業（23年度要求：100億円、要望枠：８２億円）がある。 ○本要望では、次世代エネルギー・社会システム実証事業ほど多様な要素を含まないが、より限定的で特徴的な需要構造エリアでのきめ細かい実証や、地域資源・環境等を活用し、個別要素では次世代エネルギー・社会システム実証事業よりも先進的な内容を含む実証を実施。
27	太陽光発電システム次世代高性能技術の開発	920	4,077	5,100	○要求枠（５１．０億円）では、当初の計画通り、色素増感・有機系の太陽電池の実用化や２０１７年中にモジュールの製造コストで７５円／Ｗとする目標の達成に資する技術開発を実施する。特別枠（９．２億円）では、追加的に機械装置を導入することによって、目標の達成を半年程度前倒しすることを目指す。具体的には、プラズマ制御が可能な製膜装置の導入により原子レベルで制御可能な製膜手法の開発を行ったり、高精度な製膜装置の導入によりガラスではない軽量基板の開発を行ったりすることで、低コストな製造プロセスを確立することが可能となる。

28	国際エネルギー消費効率化等技術･システム実証事業	5,000	12,000	16,000	○関連事業として「地球温暖化対策技術普及等推進事業」がある。同事業は我が国の技術による途上国での温室効果ガス削減を、日本の削減量として独自に認定する「二国間クレジット制度」を構築するため、温室効果ガス排出削減量の測定方法に関する調査等の検討を行うものであり、我が国企業による世界の低炭素市場、特に低炭素型の都市･地域づくりや再生可能エネルギーに関する大規模プロジェクト案件の獲得を促進する本要望と連携することにより、我が国として獲得可能なクレジットが増加する効果が見込まれる。 ○また、「環境･医療分野の国際研究開発･実証プロジェクト」も関連事業であるが、同事業はエネルギー以外の分野である水及びリサイクル、公害防止分野等の研究開発･実証事業を行うもの。これに対して、本要望事業は再生可能エネルギー及びスマートグリッド分野等の実証事業を通じて、低炭素関連市場におけるプロジェクト案件の獲得を図ることを目的としており、対象とする分野が異なるが、全体として新成長戦略に記載された我が国のインフラ／システムの海外展開を推進するものである。
29	地球温暖化対策技術普及等推進事業	2,000	800	4,000	ー
30	クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金（電気自動車等導入促進事業費）	10,000	12,371	18,300	次世代自動車用高性能蓄電システム技術開発　24.8億円 革新型蓄電池先端科学基礎研究事業　30.0億円 ○電気自動車等の普及に向けては、コスト面や航続距離といった性能面の課題が大きく、特にコア技術である蓄電池のコスト低減、性能向上が不可欠。本事業では、初期需要の創出により、量産等を通じた早期の車両価格低減を目指している。一方、上記事業では、蓄電池の研究開発を通じた性能･コストの改善を進めている。このように市場創出と研究開発の両面から施策を講じることにより、電気自動車等の加速的普及を図っている。

【別紙2】

平成23年度概算要求（一般会計＋特別会計）における独立行政法人・公益法人への交付金等の削減について

○独立行政法人向け交付金等

（単位：百万円）

交付先法人名	①22’当初予算額	②23’概算要求額	対当初予算額増△減額 ②－①	主な増減理由、見直し状況	（参考） 23’要望額
独立行政法人経済産業研究所運営費交付金	1,530	1,492	△ 38	独立行政法人評価委員会による業務効率化係数の達成、独立行政法人省内仕分けにおける指摘を踏まえ、中期目標に掲げる一般管理費、業務経費、人件費の効率化を実施。 ・第三者の目からも政策提言機関としての有効性を検証する。	-
独立行政法人日本貿易振興機構	27,258	23,901	△ 3,357		
独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	22,845	22,784	△ 61	中期目標に定める効率化目標及び独立行政法人省内仕分けにおける指摘を踏まえ、一般管理費、業務経費、人件費の効率化を実施。	-
海外市場調査等事業費補助金	97	87	△ 10	効率化による削減。	-
国際博覧会出展事業費委託費	2,012	1,030	△ 982	出展計画策定等に際し効率的な製作・運用・撤去等を実施、実際の作成等においては、開催地の状況等に応じ、効率化	-
中小企業海外展開等支援事業費補助金	2,304	0	△ 2,304	中小企業の海外展開を支援するために、海外バイヤーの招へいや、 海外展示会への出展支援の拡充等を実施。	2,800
独立行政法人国際協力機構	1,995	1,500	△ 495		
政府開発援助海外開発計画調査委託費	1,995	1,500	△ 495	①産業支援・資源確保といった政策目的により合致した案件に重点化、②日本・日本企業への裨益という観点からの成果評価を徹底、③案件採択等へのより主体的な関与、④調査を受注する事業者の参入拡大等による競争性向上、⑤報告書作成費用や旅費の削減等の見直しを実施。	-
独立行政法人産業技術総合研究所	62,972	62,212	△ 760		

独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金	61,407	60,430	△ 977	中期目標に定める効率化目標及び独立行政法人省内仕分けにおける指摘を踏まえ、一般管理費、業務経費、人件費の効率化を実施。	-
独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費補助金	1,321	1,600	279	一者応札比率の低減など更なる調達改革への積極的な取組みを実施	1,000
特許微生物寄託等業務委託費	244	182	△ 62	業務の実施体制を精査したことによる削減。	
独立行政法人新エネルギー･産業技術総合開発機構	188,316	176,431	△ 11,885		
独立行政法人新エネルギー･産業技術総合開発機構運営交付金	132,359	137,908	5,549	ＮＥＤＯの専門性が活かされるものの絞り込みを行う一方、経済成長を実現するためのグリーン／ライフイノベーションに特化するとともに、新技術･システムの国際展開を後押しする事業に重点化する。	35,840
政府開発援助研究協力事業費補助金	600	540	△ 60	２３年度から提案公募型事業について２／３補助を導入。	-
認証排出削減量等取得委託費	21,412	8,168	△ 13,244	-	-
温室効果ガス排出削減貢献促進事業委託費	0	2,000	2,000	-	-
温室効果ガス排出削減支援事業費補助金	382	0	△ 382	-	-
エネルギー使用合理化事業者支援補助金（NEDO分）	24,010	24,010	0	平成22年度は新規分の予算を１／３縮減。 先端的な技術･設備や中小企業の取組に対する導入補助に重点化することで、支援対象を限定する。 なお、21年度以前に採択された既存事業の後年度負担分については、経過的措置として維持。	-

中小水力･地熱発電開発費等補助金	1,948	0	△ 1,948	全量買取制度の導入を見据え、建設費に対する補助は廃止（後年度負担分のみ継続）。また、事業者からの申請に基づく調査支援措置を22年度で廃止し、真に国として開発優先度が高い地点に絞り込んだ調査事業に改め、「新エネルギー等導入促進基礎調査委託費」に統合。	-
産炭国石炭産業高度化事業費	2,605	2,605	0	-	-
基盤技術研究促進事業	5,000	1,200	△ 3,800	プロジェクトの進歩状況による必要額の減。	
独立行政法人製品評価技術基盤機構	7,155	7,070	△ 85		
独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金	7,155	7,040	△ 115	中期目標で掲げた業務運営の効率化に関する目標及び省内仕分けにおける指摘を踏まえ、一般管理費、業務経費、人件費の削減。	-
独立行政法人製品評価技術基盤整備機構施設整備費補助金	0	30	30	-	-
独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金	4,697	4,535	△ 162	独立行政法人評価委員会による業務効率化係数の達成、独立行政法人省内仕分けにおける指摘を踏まえ、中期目標に掲げる一般管理費、業務経費、人件費の効率化を実施。ソフトウェア開発部、地方支部は平成２４年度末までに廃止予定。	-
独立行政法人石油天然ガス･金属鉱物資源機構	148,317	141,698	△ 6,619		
独立行政法人石油天然ガス･金属鉱物資源機構船舶建造費補助金	7,498	2,480	△ 5,018	業務効率化による事業費の減	-
独立行政法人石油天然ガス･金属鉱物資源機構運営費交付金	21,126	18,489	△ 2,637	業務効率化による事業費等の減	-
独立行政法人石油天然ガス･金属鉱物資源機構出資金	11,866	8,856	△ 3,010	JOGMEC法改正により本年7月より出資事業が可能。案件形成数を勘案し前年度同額を予算措置	-

希少金属備蓄対策費補助金	627	423	△ 204	効率化による削減。	-
地下資源探鉱費等補助金	151	136	△ 15	探鉱権益を取得して積極的に事業リスクの高い探鉱活動を開始した企業を支援。単に継続しているのではなく、政策ニーズ変化に応じて、対象鉱種の追加変更や対象となる支援業種の変更（非鉄金属会社に加え、最近では商社や製造メーカー）などを実施。	
希少金属等高効率回収システム開発	200	0	△ 200	-	-
低品位鉱石･難処理鉱石に対応した革新的製錬プロセス技術の研究開発	200	350	150	-	-
海外ウラン探鉱支援事業補助金	677	1,000	323	-	-
国家備蓄石油管理等委託費	55,914	52,770	△ 3,144	点検すべき備蓄関連設備の減少に伴う減	-
石油ガス国家備蓄基地建設委託費	38,789	30,496	△ 8,293	１億円以上の建設費は財政投融資で要求しており、税収分と合算した総額は対前年度比減	-
産油国開発支援協力事業	196	286	90	-	-
産油国研修事業	220	0	△ 220	石油開発促進事業費への事業統合により減額	-
産油国石油安定供給基盤強化事業費補助金	4,353	5,312	959	-	-
産業投資事業	6,500	21,100	14,600	探鉱出融資事業の事業規模の増大に伴う政府出資金６億円増。また、開発案件の大型化等に伴い、政務保証制度の充実を図るための政府出資金１４０億円増。	-

独立行政法人中小企業基盤整備機構	20,271	20,088	△ 183		
独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	20,265	20,088	△ 177	独立行政法人評価委員会による業務効率化係数の達成、独立行政法人省内仕分けにおける指摘を踏まえ、中期目標に掲げる一般管理費、業務経費、人件費の効率化を実施。	-
工業再配置等補給金	6	0	△ 6	旧地域公団の工業団地立地に伴う貸付に対し利子補給を実施していたが22年度限りですべての利子補給を終了するため廃止	-
中小企業海外展開支援事業	0	0	0	ＪＥＴＲＯが行う海外貿易、経済情報等の提供、海外見本市への出展、活路開拓支援等の事業を補助。	700
独立行政法人原子力安全基盤整備機構運営費交付金	20,696	20,117	△ 579	中期目標及び独立行政法人省内仕分けにおける指摘を踏まえ、一般管理費、業務経費、人件費の効率化を実施。	―
独立行政法人工業所有権情報･研修館運営費交付金	12,787	10,290	△ 2,497	独立行政法人省内仕分けにおける指摘等を踏まえ、特許流通促進事業の廃止等事業見直しによる削減。	-
合計	495,994	469,334	△ 26,660		

※「交付金等」は、全ての運営費交付金、出資金、貸付金、委託費、補助金等（補助金･施設整備費補助金･負担金･交付金･補給金）

○公益法人向け交付金等

（単位：百万円）

主な交付予定先法人名	①22’当初予算額	②23’概算要求額	対当初予算額増△減額 ②－①	主な増減理由、見直し状況	（参考） 23’要望額
（財）　交流協会 （海外市場調査等事業費補助金） （海外経済情報提供等事業費補助金）	159	150	△ 9	交流協会は、台湾との実務関係を維持するために設立された法人であり、引き続き同法人を指定し補助を実施することが必要。予算額については、セミナーや商談会を 開催する際には、地方自治体や台湾関係機関と共催で行うなどの支出負担軽減。	-
（財）　ロシアNIS貿易会 (海外市場調査等事業費補助金）	164	147	△ 17	ロシアとの国際約束により実施されている事業であるため、引き続き同法人を指定し補助を実施することが必要。予算額については、事業規模を前年同に保ちつつ、事業の見直し、経費節約を行い減額。	-
（社）日本べっ甲協会 （べっ甲産業等救済対策事業費補助金）	87	73	△ 14	ワシントン条約においてべっ甲の原料であるタイマイの輸入禁止を受け入れた事に伴い、中小零細性の高いべっ甲産業の救済対策として実施される事業。予算額については、事業費の減額及び事務体制見直しにより減額。	-
（財）石炭エネルギーセンター （石炭利用国際共同実証事業費補助金）	30	22	△ 8	日豪共同プロジェクトであり、豪州側との契約において、同法人が記載されているため、引き続きどう法人を指定し補助を実施することが必要。予算額については、効率化により減額。	-
（財）貿易研修センター （海外経済交流等事業費補助金）	104	104	0	日ＥＵ共同で実施されている事業であり、当該事業を実施するために設立された法人であるため、引き続き同法人を指定し補助を実施する事が必要。予算額については、補助内容を見直し、日ＥＵ経済統合に向けたセミナー事業やラウンドテーブル事業へ重点化。	-

※「公益法人」は、特例民法法人、新制度の公益法人、特例民法法人から一般法人に移行した法人で国が所管するもの。

※「交付金等」は、交付金、出資金、貸付金、委託費、補助金等（補助金・施設整備費補助金・負担金・補給金）、法人向け競争的研究資金

※交付先を公募等により決定するなどの理由で、交付先が未定の場合には、「主な交付予定先法人名」には、平成22年度、21年度に交付実績のある主な法人を記載。

【別紙3】

平成23年度概算要求(一般会計＋特別会計)における庁費等･委託費･施設費の削減について

(単位：百万円)

		①22’当初予算額	②23’概算要求額	③23’要望額	概算要求額＋要望額 ④＝(②＋③)	対当初予算額増△減額	
						②－①	④－①
経済産業省所管	庁費等	149,860	160,908	0	160,908	11,048	11,048
	委託費	256,923	226,317	21,099	247,416	△ 30,606	△ 9,507
	施設費	2,904	2,107	0	2,107	△ 797	△ 797
	合計	409,687	389,332	21,099	410,431	△ 20,355	744

○庁費等の主な削減項目

(単位：百万円)

項　目	①22’当初予算額	②23’概算要求額	対当初予算額増△減額 ②－①	備　考 (左欄の見直し内容)	(参考) 23’要望額
一般会計	16,169	12,167	△ 4,002	経費削減努力による節約	
貿易再保険特別会計	183	171	△ 12	経費削減努力による節約	
エネルギー特別会計 (電源開発促進勘定)	996	856	△ 140	経費削減努力による節約	

【別紙3】

○委託費の主な削減項目

（単位：百万円）

項　目	①22’当初予算額	②23’概算要求額	対当初予算額増△減額 ②－①	備　考（左欄の見直し内容）	（参考）23’要望額
（一般会計）					
経済連携人材育成支援研修事業	1,959	302	△ 1,657	真に必要な継続的経費のみ要求することとし、減額。	
産業技術人材育成支援事業	1,430	0	△ 1,430	IT人材以外は、平成22年度限りで廃止。IT人材は、抜本的見直しの上、「高度人材ITキャリア形成支援計画策定事業」として要求（自立化に向けた民間移管等を進め1．5億円（平成22年度）を1．0億円に削減）。	
国際博覧会出展事業委託費	2,271	1,030	△ 1,241	出展計画策定等に際し効率的な製作・運用・撤去等を実施、実際の作成等においては、開催地の状況等に応じ、効率化。	
産学連携による留学生向け実践的教育事業	1,900	755	△ 1,145	廃止する。ただし、継続分（既対象者分）として23年度は755百万円を計上。	
産業経済研究委託費ほか12事業	3,866	2,921	△ 945	政策の企画立案のための調査委託費について、白書作成や閣議決定実施に不可欠なものを除き対前年度比3割削減。	
（エネルギー対策特別会計）					
認証排出削減量等取得委託費	19,057	7,269	△ 11,788	前年に比べ、取得予定のクレジット量が減少するため減額。	
国家備蓄石油管理等委託費（石油分）	47,863	45,881	△ 1,982	点検すべき備蓄関連設備の減少に伴う減額。	
二酸化炭素削減技術実証試験委託費	5,900	5,000	△ 900	効率化による減額。	

【別紙3】

○施設費の主な削減項目

(単位：百万円)

項　目	①22’当初予算額	②23’概算要求額	対当初予算額増△減額 ②－①	備　考 (左欄の見直し内容)	(参考) 23’要望額
経済産業本省　施設整備費	1,719	1,487	△ 232	改修工事の先送りによる削減。	
特許庁　施設整備費	1,185	620	△ 565	改修工事実施時期の見直し等による削減。	